

〔書 評〕

大迫輝通 著

『繭地盤——繭取引と流通の構造』

栗原藤七郎

1

本著は、著者がまえがきで述べているとおり、前著『桑と繭』においては、その研究の主眼が桑園の地域構造の分析にあったために「繭取引についてはその記述が未熟であったという反省に立って、その欠を補うために企てられたものである」。こういう立場から、その後約3年間という短期間に本書を上梓するにいたった著者の学問的良心とその精進にはまず敬意を表せざるをえない。

さて、本書の表題となっている「繭地盤」という用語は、蚕糸業界の慣用語によると、特定の製糸業または繭糸業などと固定的、長期的な取引関係をもつ養蚕農家や養蚕地域を原料地盤、繭地盤、繭糸地盤などと呼び、それから購入した繭を「地盤繭」と称して、他の繭と区別している。そして、このような繭取引地盤の形成は明治末期に始まり、とくに昭和恐慌期以後広く普及するにいたった特約取引に端を発しているが、その後第二次大戦中は、戦時統制による配給制に変わり、戦後はまた団体協約取引へと転換し、その名称は変わったが、地盤取引が一貫して繭取引の中心形態をなしているのである。

しかし、著者の研究の主眼は、戦前や戦時中にあるのではなく、戦後現在にいたるまでの繭の地盤取引であり、ここにこの書の他の蚕糸業関係の著書とちがう特色もあるといえよう。

このような観点に立つ本書は次の数章より成っている。

第一章 繭生産の変遷と現況

第二章 繭取引の方法と形態

第三章 製糸原料地盤の形成と発展

第四章 繭糸業者の繭取引

## 第五章 繭取引の地域的考察 (1) 岐阜県

## 第六章 繭取引の地域的考察 (2) 群馬県

さて、第一章「繭生産の変遷と現況」は、本書の主題である繭取引研究の前提ともいべきもので、また、著者の前著『桑と繭』と本書とをつなぐ役割をもつものであろうが、記述は、前著の上梓時期以後最近における状況まで及んでいる。ここで、著者は、養蚕業の地域別ならびに蚕期別の変遷を観察し、また養蚕の経営組織すなわち農業の他部門との関係にも触れている。地域別については、東日本中心から西日本へと養蚕は拡大し、戦後は再び東日本中心へと変っており、現在の中核的養蚕県は、群馬、福島、長野、埼玉、山梨の5県で東日本中心である。また、一度、平地へ下った養蚕が、再び山に登るという逆戻りの現象を示している。蚕期別には、春蚕中心から夏秋蚕をも加えた年養蚕回数増加という傾向を示し、このことは、一時期の養蚕の西進的拡大とも関連するものと認められる。そして、経営組織的にも、夏秋蚕の発達は、稲作と養蚕との季節的競合を回避して水田地帯への養蚕の拡大への重要な契機をなすものである。また、著者は、養蚕の経営規模と集約性の問題にも触れ、大規模で1戸当り収繭量の多い群馬と小規模で10アール当り収繭量のより多い山梨とを比較している。

## 2

繭取引上注目されるのは、第一に上繭については共同販売がその96.1%を占めて、個人販売がきわめて少ないことで、これは他の農産物と比べて著しい特色であるといえよう。このことは繭が加工農産物であり、また、ほとんど100%商品化され、さらにすでに述べたように、現在の共同販売は半世紀以上も前から発達した特約取引を契機として続いていることによるものであろう。また、購入側から見ても、営業製糸ならびに組合製糸は共同販売による地盤繭が、原料繭の中で圧倒的に多い。

つぎに、繭の都府県単位の移出入状態を見ると、地域外への移出は全体の上繭の30%と意外に多く、70%が生産された都府県内で処理されている。県外移出の多いのは、主要養蚕県では群馬、山梨の2県で、移入の多いのは福島、埼玉、長野の諸県である。このことは、これら地域内の繭の加工設備量とその地域内で生産される繭の数量との間のアンバランスに基くものである。繭の移入超過の16都府県の製糸設備(器械製糸)は工場数95、設

備台数1万1360台で全国のそれぞれ66.4%と71.0%を占めているのに対し、上繭生産高は49.5%と低く、このようなアンバランスが多量の移入超過をもたらしているのである。これは各都府県における繭生産量の増減に対応する製糸設備の調整がなされているからである。しかし基本的には、繭生産、すなわち養蚕の立地条件と製糸業の立地条件とは必ずしも一致しないという事情が存在していたものと考えられるのである。

さらに、著者は原料繭の輸送距離と輸送方法について述べる。県内供給の場合には、工場までの平均距離は32kmだが、県外からの場合にはその12倍の395kmとなっている。また、製糸形態別には、大製糸（1社2工場以上）が43km、組合製糸が20km、中小製糸が31kmで組合製糸がもっとも地元と密着していることが知られる。

輸送方法としてはトラック輸送が全体の86.4%と圧倒的に多く、鉄道は10%となっている。以上のように、繭の移動は意外に多く、長距離輸送も少なくなく、九州では、1000kmを超える工場が八つもあり、工場数の半以上になっている（48ページ）。このような事実を明らかにしただけでも、本書の果している役割は大きい。石油危機が叫ばれている現在まことに重要な問題である。

繭取引は、上述のように、ほとんどが、団体取引によるが、著者は、さらに第三章「製糸原料地盤の形成と発展」において、この団体取引の内容を明らかにしているがその詳細について、ここに紹介する余裕はないが、取引の相手はほぼ固定しており、長いものは第二次大戦前から継続しているものもあり、原料手当の方法としてはもっとも安定したものである。この関係は原料地盤と取引継続年数（91ページ）に示されているが、営業製糸、組合製糸および国用製糸いずれも、きわめて長期、長期、固定という関係が圧倒的に多くなっている。しかし、この固定的関係も決して不動のものではなく、第二次大戦後は新興の国用製糸の擡頭によって、既成地盤への切込が盛んに行われている。

製糸業は、原料地盤確保のため、養蚕家に資金、現品（蚕種、肥料、農薬）の供給、桑園改良、共同飼育場、慰安会旅行会などへの助成を行っているが、これらは良質にして均一な品質の繭の確保を目的とするもので、古く特約取引時代から行われていたものの踏襲である。しかしながら、現在の団体協約取引は戦前の特約取引と必ずしも同じとはいえないであろう。養蚕家と製糸業者との相対的關係は、戦前に比べ、かなり変っている。養蚕家の社会経済的狀態は向上し、その社会意識も変化して、製糸家に対する従属的觀念はうすれており、また、現在の繭不足状態では、繭取引においては養蚕家の売り手市場的状

態となり、たとえ、製糸家から、上述のように、現金や現品を供与されても、それは権利として受けている感が強い。

製糸工場の操業度維持のため、原料繭の確保は欠くことをえないものであるが、もっとも多くの従業員をもつ営業製糸で操業日数をもっとも長く、年間281日、組合製糸275日、国用製糸257日となっている。

また、著者は、自からの調査に基いて、供繭範囲についての資料を発表しているが、これによると、各製糸工場ともに、工場周辺の養蚕地域を原料地盤として求めていることが知られる。しかし、工場規模の大きい営業製糸においては、広範囲すなわち他府県からの原料移入に依存せざるをえない場合が多い。原料輸送費などの点からいえば工場近くに原料地盤をもつことが望ましいが、生糸の品質やその単位量当りの生産原価からいえば、或る程度以上の工場規模の維持が必要であろう。この問題は、養蚕の衰退期にある現況においては、とくに重要である。この点について、著者が本書において提示した諸資料は貴重なものであり、また、問題提起ともなっている。

### 3

本書の主なる対象は、表題の示すように、繭地盤の問題であり、また、わが国の繭取引は、いままで述べてきたとおり、ほとんど、養蚕家と製糸業（営業および組合）との直接の団体協約取引であって、中間業者の入り込む余地はきわめて少なく、1975年に繭糸業者（繭仲買業者）の取扱った生繭は、全国販売量の11%にすぎないのである。しかも、著者は、繭糸業者の繭取引という1章を設けてこの問題をも取扱っている。けれど、著者の意図は「繭糸業者の活動の実態の究明は、とりもなおさず、現行取引の大宗をなす団体取引すなわち、養蚕家と製糸業者との直接取引をきわ立たせ、それについての理解を深める効果があると考えられる」というゆき届いた考慮によるものである。著者のこの予見は、文献的研究および著者自からの実地調査によって裏付け、立証されている。

繭糸業者の活躍は、時代的には大正期頃が盛んで、1930年頃までで、大正期一昭和初期には繭糸業者は11万を超え、従業者を合わせれば14—15万人の多数に達していた。それ以後、繭糸業者は、製糸業者と養蚕家との間の特約取引の発達によって衰退した。また、地域的には、特約取引が早く発達した関西地方、とくに郡是製糸の本拠であった京都府を

中心とする地域では繭糸業者の存続は少なく、特約取引の発達のおくれた関東方面で繭糸業者の活躍が比較的ひろく行われた。また、繭糸業者は、上繭だけでなく、屑繭や玉繭をも取扱っており、それが、彼らの存続の一つの理由であった。

繭糸業者にも種々の形態のものがあって、中には養蚕家を訪れて繭を買い付ける仲買人から、一定の店舗をかまえて養蚕家または上記の仲買人の持ち込む繭を取引する繭問屋と呼ぶ比較的大きい業者もいた。もっとも、繭商人の中にも資金不足から、仲立商に変わり、買い手（製糸家）と売り方（養蚕家）との取引を仲立して、その手数料をとるものもあった。繭商人の多くは特定の製糸業者と特約を結び、その繭買継所としての役目をはたしていた。

これらの繭商人の多く集まって店をかまえる地域（町、宿場）が繭市場あるいは市、買い場などといわれ、関東の山手の町には、こういうところが多かった。

繭糸業者は上記のように、特約取引の発達によって衰退したが、大戦後、なお、彼らの存続する一つの条件は、生糸生産が輸出向から、国内用中心に転換したために、国用製糸が新に発達したことによるのである。この国用製糸業者は中小規模のものが大部分で、原料繭も、既成の器械製糸の地盤へ食い込む形で形成された小規模の地盤のものか、また、自己の地盤を欠くために団体協約取引のわくから外れた屑繭や玉繭や繭糸業者などからの購入繭に大きく依存するという状態が繭糸業者の存続を助けているのである。

以上が本書の内容の約3分の2を占むる全国的な繭取引の記述に関する部分の概観であるが、著者はさらに、繭取引に関する個別的な地域的考察についての2章を設けて、岐阜、群馬2県における繭取引についての詳述をなし、上記の総括的研究に対する具体的調査の裏付けを行っているが、紙面の関係もあるので、この各論ともいべき部分に関する紹介は、ここでは割愛したい。

#### 4

本書は第二次大戦後の日本蚕糸業の状態を、繭取引の面から叙述したものであるが、その論述は著者の篤実な人柄を反映して、多くの既存の資料や文献をあまねく渉猟し、さらに著者自身の実地調査の結果を加えた緻密な分析を基礎として、あまり手を付けられていない蚕糸業の流通方面に研究のメスを入れたもので、比較的少ない戦後の蚕糸業の研究に

ついで重要文献の一つを加えたことになる。戦後における日本蚕糸業に関する研究も、かなり多く出ているが、大部分は、戦前の蚕糸業はなやかなりし頃の史的分析を内容とするもので、それはそれで意義もあるが、本書のように、戦後の蚕糸業そのもの、しかも、最近の事実（1975年頃）に真正面に取り組んだものはきわめて寥々たるものであるのを考えると本書の出現の意義はきわめて大きい。のみならず、蚕糸業の研究は、生産技術的のものか、あるいは、経済学ないし農業経済学の分野からのものが多く、本書のごとき経済地理学的立場からの研究はまことに稀少のものというべきである。さらに、著者自身の蚕糸業研究の年輪は長く30年近くにも及ぶものであるが、従来の主要な業績は、主として蚕糸業の基礎的部門である桑園および養蚕の経済地理学的研究であり、その業績は、大著『桑と繭』となって結晶しているのである。こういう蚕糸業の研究歴をもつ著者にとって、本書は、さらに研究分野をひろげ、繭の取引とそれを通じて蚕糸業の加工分野である製糸業の方面まで近づいていったわけである。その点で、本書は、著者にとって、まことに意義深いモニュメンタルな業績として評価されてよいであろう。すでに述べたように、本書において、意外に多い繭の地域的移動（量および距離）の原因は、かなりのていど、蚕糸業そのもののおかれた現状に基くものであることが解明された。すなわち、一面において、養蚕、繭の急激な衰退とこれを原料とする製糸業の設備の調整とのアンバランスが原因である。それに、製糸業自体の改編過程が、一層強くこの問題に結びついているのである。例えば著者のあげている岐阜県におけるグンゼ美濃工場の閉鎖に伴う、その地域で生産された繭の福島県本宮工場への移送の場合などはその一例である。このような異常な原料繭の移動は、地盤繭すなわち養蚕家と製糸業者との間の繭の共同取引の意義をも疑わしくするものである。

つぎに一言しておきたいことは、著者も、部分的には触れているが、わが国の養蚕業の衰退に伴って、外国から少なからず輸入されている繭の問題であって、わが国の製糸業の原料繭は、国内産だけでなく、輸入繭をも含めて、総合的に把握されるべきであろう。これを放置すると、わが国の養蚕業に重大な影響をおよぼすばかりでなく、製糸業と生糸を原料とする絹織業にも影響して来るのである。繭→生糸→絹という一連の連帯産業構造は、自給資源の少ないわが国ではきわめて貴重な存在である。例えば関東地方の西北部の山麓地帯に連珠のごとく連なる八王寺、秩父、伊勢崎、桐生、足利、佐野などの機業都市はそのよい例である。これらの絹織業も現在かなり多くの問題をかかえているが、養蚕→

大迫輝通著『繭地盤——繭取引と流通の構造』（栗原）

製糸→絹織という従貫的関連産業を、経済立地論的立場に立って再検討してゆくべきであろう。このことを筆者は本書の著者にとくに期待するわけではないが、今後の研究について、その背景にある問題として考慮していただきたい。

通観すると、本書は、きわめて地味な分析的研究であり、とくに、ともすれば比較的下り坂にある産業には冷淡で、新興の産業に関する場当りの研究も少なくないわが国の学界の風潮にあって、30年一日のごとく蚕糸業研究に専念してきた著者の努力の結果である本書は、地味ではあるが、多くの問題を提起し、学界および産業界に示唆するところがきわめて大きいと思われる。さらに著者が本書で提示した研究方法は単に蚕糸業のみならず、牛乳と乳製品、米と酒、麦およびホップとビール、小麦と小麦粉など、多くの農産物とその加工業に対しても適用される点が少なくないであろう。

ここに、著者の労をねぎらい、今後の一層の精進に期待するものである。

（古今書院、昭和54年4月、A5判、225ページ、定価2,700円）